

第 1 号様式－ 4 の記載例

(例) 9月決算の企業で、R2年10月1日補助事業開始、R3年9月30日補助事業終了の場合

【第 1 号様式－ 4】

<財務状況及び生産性>

	直近 3 期分の決算状況			今後 5 期分の経営計画				
	2 年前 自：H27年10月1日 至：H28年9月30日	1 年前 自：H28年10月1日 至：H29年9月30日	直近期末 自：H29年10月1日 至：H30年9月30日	1 年後 自：H30年10月1日 至：R1年 9月30日	2 年後 自：R1年10月1日 至：R2年9月30日	3 年後 自：R2年10月1日 至：R3年9月30日	4 年後 自：R3年10月1日 至：R4年9月30日	5 年後 自：R4年10月1日 至：R5年9月30日
売上高 (千円)	355,000	350,000	360,000	360,000	360,000	362,000	365,000	367,000
売上原価 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	148,000	148,000	147,000
① 粗利 (売上総利益) (千円) (売上高-売上原価)	205,000	200,000	210,000	210,000	210,000	214,000	217,000	220,000
～ 中 略 ～								
⑨ 生産性 (① / (② × ⑧))	—	—	4.77	4.77	4.77	4.86	4.93	5.00
⑩ 生産性向上率 ((今後の各期⑨ / 直近期末⑨ - 1) × 100)	—	—	—	0.0%	0.0%	1.9%	3.4%	4.8%
補助事業終了後、2年間の生産を経て最初に迎える 決算期 (該当決算期に○を記載願います)								○

- 1 直近期末欄には最新の決算期の数字を記載し、その数字をベースに過去 2 年及び今後 5 期分の経営計画を記載してください。
 - 2 本事例の場合、R3年9月30日に補助事業が終了し、その結果を踏まえた生産の開始から2年間は、R3年10月1日～R5年9月30日となるため、その後に迎える最初の決算期に○を記載してください。なお、○を記載した決算期の生産性向上率が 2%以上見込めることが本補助事業の要件です。
- ※ 1 会社設立後、決算期を一度も迎えていない場合、直近期末欄には決算見込みの数字を御記載願います。なお、見込みである旨御記載願います。
- ※ 2 本補助事業における生産性は直近期末の粗利をベースにしていますが、直近期末の粗利が通常期とは異なり、ある特定の理由で大幅増や大幅減している場合は、生産性向上に係る計算が正常にできないことから、その増減の理由を財務状況説明の欄に御記載いただいた上で、直近期末欄には「直近期末の決算期の一年前から過去 3 年間」の決算期の平均値を御記載願います。
- ※ 3 常時使用する従業員については事業主、法人の役員、臨時の従業員を含まないでください。(上記により計算した際に従業員数が 0 人になってしまう場合は、個人事業主の場合は事業主を含めてカウントし、法人の場合は役員を含めてカウントし、数値を記載願います)